

施策評価調書(5年度実績)

施策コード I-8-(3)

政策体系	施策名	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	所管部局名	生活環境部	長期総合計画頁	69
	政策名	強靱な県土づくりと危機管理体制の充実	関係部局名	生活環境部、福祉保健部、商工観光労働部、土木建築部、教育庁		

【I. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③
取組項目	地域防災力の強化	消防力の充実強化	防災教育の充実

【II. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		5年度			6年度	目標達成度(%)				
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125
i	自主防災組織避難訓練等実施率(%)	①②③	H26	44.3	90	69.9	77.7%	90					
	〃 (津波浸水想定区域)(%)	①②③	H26	75.5	100	82.8	82.8%	100					
ii	防災士資格取得者数(人)	①	H30	10,432	15,100	13,686	90.6%	16,000					

【III. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 達成 不十分	R2年度からコロナ禍のため、住民集合を基本とする訓練の実施率は低下。R4年度から回復が見られたものの、自治会役員・構成員の高齢化に伴う各種行事の縮小や天候不良による訓練の中止等により、目標達成には至らなかった。通常の避難訓練の他、高齢者でも参加しやすい、又は天候に左右されない訓練メニューの市町村への提示や、「避難させ隊」の派遣等により、訓練実施率の向上を図る。	概ね 達成
ii 概ね 達成	市町村の招集する会議等において自治会等への呼びかけを重ねるなど受講者の掘り起こしに努め、概ね達成した。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士の養成・育成や防災活動への支援などに取り組んだ結果、県内の自主防災組織率は約97%となり、全国平均約85%を上回った。 ・住民主体の継続性のある訓練を促進するため、6市町に地元防災士会等で構成される「避難させ隊」を派遣し、各地域の抱える課題解決に向けた学習会や避難訓練を支援した。 ・出水期に備え、県と市町村で災害時における「情報収集・伝達訓練」を開催し、必要なノウハウ(災害対応支援システムの操作方法等)の習得を図った。また、段階的に発表される防災気象情報等に応じた避難情報の発令及び避難所の開設に係る手順の確認を行い、市町村の住民避難対応能力の向上を図った。 ・市町村職員等を対象に、先進的な技術を取り入れた避難所運営モデル訓練を実施し、市町村の避難所におけるDXの取組を推進した。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村へ女性消防団員確保について積極的な働きかけを行った結果、R5年度中に34名の女性団員が入団した。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・学校防災出前講座や防災教育モデル校において、フィールドワークを通じた防災マップの作成・校内発表、各教科・特別活動での防災教育、防災食作りや防災新聞の発行、保護者対象の防災研修等の推進・普及を行った。また、校内の防災体制を強化するため、全ての県立学校に防災士の資格を持った「防災教育コーディネーター」を配置し、学校での防災の組織運営や研修を行った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(5年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	災害ボランティアセンター運営支援事業	—	125
	災害時要配慮者支援事業	114.1	150
	市町村避難所DX等推進事業	122.2	150
①③	地域防災力強化支援事業	82.8	150
①	おおいた防災・減災対策推進事業	125.0	151
①②	消防力強化推進事業	340.0	151
③	中小企業BCP策定支援事業	—	204
	学校防災教育推進事業	113.7	312

【VI. 施策に対する意見・提言】

○第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(R5.8)
 ・豪雨被害や南海トラフ地震など、自然災害は激化していくことが予測される。防災を日常化することがテーマになっており、大分県には部局横断的な施策を望む。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
B	<ul style="list-style-type: none"> ・避難させ隊による地域の特性を考慮した避難訓練や福祉団体等との協働による高齢者施設の避難訓練などの実施を支援する。 ・災害時の行動を整理したタイムライン作成に係る知識や技能の習得を図り、地域の防災活動をコーディネートできる防災士等の育成に取り組む。 ・県立学校の教職員を対象とした学校防災士養成研修や防災教育コーディネーター研修を実施し、学校の防災対策や危機対応を担う人材を育成する。 ・災害ボランティアセンターの迅速な設置・円滑な運営を行うため、リーダー等の人材育成や関係団体で構成される災害ボランティアネットワーク強化に取り組む。 ・各市町村に機能別消防団員及び女性消防団員の有効性・実用性を説明し、採用を促進することにより、初期消火体制の強化及び消防団員の増加につなげる。 ・消防団への加入を促進するため、自主防災組織等に対して、地域消防アドバイザーや女性消防団員による出前講座を行う等、魅力発信に取り組む。 ・おおいた消防指令センターの運用開始による大規模災害等への対応力の強化や、消防本部・消防団による広域的な実動訓練に取り組む。 ・避難所運営におけるICT技術等の活用を検討する市町村に対して、その取組を促進するためのコンサルタントを派遣する。 ・高校や大学等との連携による防災教育の推進や防災VR、地震体験車など疑似体験ツールや動画配信による防災意識の醸成のための普及啓発に取り組む。